

決 算 報 告 書

第 16 期

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

社会福祉法人 喜創会

資金収支計算書

（自）令和 4 年 4 月 1 日 （至）令和 5 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目		予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	(414,521,655)	(420,315,481)	(5,793,826)	
	医療事業収入	(346,080)	(346,080)	(346,080)	
	経常経費寄附金収入	(400,000)	(400,000)	(400,000)	
	受取利息配当金収入	(7,200)	(3,909)	(3,291)	
	その他の収入	(22,145,054)	(21,985,284)	(159,770)	
	事業活動収入計(1)	437,419,989	442,704,674	5,284,685	
	支出				
	人件費支出	(302,317,283)	(301,906,277)	(411,006)	
	事業費支出	(61,907,693)	(62,264,858)	(357,165)	
事務費支出	(24,245,718)	(25,859,052)	(1,613,334)		
支払利息支出	(6,956,530)	(7,103,416)	(146,886)		
その他の支出	(421,200)	(308,400)	(112,800)		
事業活動支出計(2)	395,848,424	397,442,003	1,593,579		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	41,571,565	45,262,671	3,691,106		
施設整備等による収支	収入				
	設備資金借入金収入	(4,000,000)	(4,000,000)		
	施設整備等収入計(4)	4,000,000	4,000,000	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還金支出	(32,526,010)	(34,245,010)	(1,719,000)	
固定資産取得支出	(7,047,155)	(7,347,455)	(300,300)		
施設整備等支出計(5)	39,573,165	41,592,465	2,019,300		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	35,573,165	37,592,465	2,019,300		
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金収入	(10,000,000)	(10,000,000)		
	その他の活動による収入	(340,000,000)		(340,000,000)	内部取引相殺
	その他の活動収入計(7)	350,000,000	10,000,000	340,000,000	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還金支出	(10,380,000)	(11,492,000)	(1,112,000)	
積立資産支出	(5,831,300)		(5,831,300)		
その他の活動による支出	(340,000,000)		(340,000,000)	内部取引相殺	
その他の活動支出計(8)	356,211,300	11,492,000	344,719,300		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,211,300	1,492,000	4,719,300		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	212,900	6,178,206	6,391,106		
前期末支払資金残高(12)	146,026,269	146,026,269	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	145,813,369	152,204,475	6,391,106		

事業活動計算書

（自）令和 4 年 4 月 1 日 （至）令和 5 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	(420,315,481)	(401,481,829)	(18,833,652)
	医療事業収益		(52,280)	(52,280)
	経常経費寄附金収益	(400,000)		(400,000)
	サービス活動収益計(1)	420,715,481	401,534,109	19,181,372
	費用			
	人件費	(303,250,977)	(297,428,362)	(5,822,615)
	事業費	(62,264,858)	(59,324,982)	(2,939,876)
	事務費	(25,859,052)	(29,394,228)	(3,535,176)
	減価償却費	(33,378,710)	(35,225,722)	(1,847,012)
国庫補助金等特別積立金取崩額	(4,738,500)	(4,738,500)		
サービス活動費用計(2)	420,015,097	416,634,794	3,380,303	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	700,384	15,100,685	15,801,069	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	(3,909)	(5,409)	(1,500)
	その他のサービス活動外収益	(21,985,284)	(548,924)	(21,436,360)
	サービス活動外収益計(4)	21,989,193	554,333	21,434,860
	費用			
	支払利息	(7,103,416)	(7,771,180)	(667,764)
その他のサービス活動外費用	(308,400)	(327,000)	(18,600)	
サービス活動外費用計(5)	7,411,816	8,098,180	686,364	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	14,577,377	7,543,847	22,121,224	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	15,277,761	22,644,532	37,922,293	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益		(4,334,000)	(4,334,000)
	特別収益計(8)	0	4,334,000	4,334,000
	特別費用計(9)	0	0	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	4,334,000	4,334,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	15,277,761	18,310,532	33,588,293	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	27,034,520	45,345,052	18,310,532
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	42,312,281	27,034,520	15,277,761
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	42,312,281	27,034,520	15,277,761

貸借対照表

令和 5 年 3 月 31 日 現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減	勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流 動 資 産	160,574,703	155,856,355	4,718,348	流 動 負 債	67,187,594	67,581,096	393,502
現 金 ・ 預 金	97,081,044	94,066,880	3,014,164	事 業 未 払 金	6,850,230	7,992,791	1,142,561
事 業 未 収 金	58,525,013	57,224,453	1,300,560	1年以内返済予定設備資金借入金	31,203,566	32,526,010	1,322,444
未 収 金	250,000		250,000	1年以内返済予定長期運営資金借入金	13,193,000	10,380,000	2,813,000
貯 蔵 品	1,557,267	1,329,461	227,806	1年以内支払予定長期未払金	390,800	1,384,000	993,200
立 替 金	66,698	28,870	37,828	預 り 金	76,375	68,930	7,445
前 払 費 用	2,985,681	2,985,681		職 員 預 り 金	1,442,793	1,768,365	325,572
仮 払 金	109,000	221,010	112,010	仮 受 金	830		830
固 定 資 産	514,673,205	540,704,460	26,031,255	賞 与 引 当 金	14,030,000	13,461,000	569,000
基 本 財 産	470,594,098	495,301,348	24,707,250	固 定 負 債	403,606,533	435,065,199	31,458,666
基本財産・土地	87,500,000	87,500,000		設 備 資 金 借 入 金	296,894,633	324,433,199	27,538,566
基本財産・建物	383,094,098	407,801,348	24,707,250	長 期 運 営 資 金 借 入 金	73,579,000	77,884,000	4,305,000
その他の固定資産	44,079,107	45,403,112	1,324,005	退 職 給 付 引 当 金	32,094,500	31,318,800	775,700
建 物	7,625,123	8,578,513	953,390	長 期 未 払 金	1,038,400	1,429,200	390,800
構 築 物	15,167,484	13,731,796	1,435,688	負 債 の 部 合 計	470,794,127	502,646,295	31,852,168
車 輦 運 搬 具	1,376,894	2,393,640	1,016,746	純 資 産 の 部			
器 具 及 び 備 品	6,682,930	6,725,827	42,897	基 本 金	30,000,000	30,000,000	
建 設 仮 勘 定	2,275,500	1,775,500	500,000	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	132,141,500	136,880,000	4,738,500
ソ フ ト ウ ェ ア	3,475,627	4,722,287	1,246,660	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	42,312,281	27,034,520	15,277,761
差 入 保 証 金	7,260,439	7,260,439		(うち当期活動増減差額)	15,277,761	18,310,532	33,588,293
その他の固定資産	215,110	215,110		純 資 産 の 部 合 計	204,453,781	193,914,520	10,539,261
資 産 の 部 合 計	675,247,908	696,560,815	21,312,907	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	675,247,908	696,560,815	21,312,907

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記 該当なし
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・ 満期保有目的の債券等 - 償却原価法
 - ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・ 棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法によっている。
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 建物並びに器具及び備品 - 定額法
 - ・ リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - (4) 引当金の計上基準
 - ・ 退職給付引当金 - 期末自己都合要支給額を退職給付引当金に計上する。
 - ・ 賞与引当金 - 支給見込額のうち当期に帰属する額を賞与引当金に計上する。
3. 重要な会計方針の変更 該当なし
4. 採用する退職給付制度 該当なし
5. 作成する財務諸表等と拠点区分・サービス区分
 - (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
 - (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
 - (3) 拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
 - (4) 拠点区分の財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
 - (5) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)
 - (6) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)
 - (7) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - A 拠点区分
 - ア 特別養護老人ホーム風蝶木
 - イ 看護小規模多機能型居宅介護風蝶木の実ケイパハウス
 - ウ 訪問看護ステーションケイパハウス
 - エ 法人本部
 - B 拠点区分
 - ア 特別養護老人ホームナースログ
6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

土地	当期末残高	87,500,000円
建物	当期減価償却費	12,281,588円を計上 当期末残高 335,003,835円
附属設備	当期減価償却費	12,425,662円を計上 当期末残高 48,090,263円
7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産） 87,500,000円

建物・付属設備（基本財産） 383,094,098円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 313,467,199円

9. 固定資産の取得価額及び減価償却累計額

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

基本財産

建物 取得価額472,368,809円（内補助金182,250,000円）、減価償却累計額137,364,974円

当期末残高335,003,835円

附属設備 取得価額192,184,938円、減価償却累計額144,094,675円、当期末残高48,090,263円

附属設備 取得価額14,845,816円、減価償却累計額7,220,693円、当期末残高7,625,123円

構築物 取得価額43,120,812円、減価償却累計額27,953,328円、当期末残高15,167,484円

車両運搬具 取得価額8,885,999円、減価償却累計額7,509,105円、当期末残高1,376,894円

器具及び備品 取得価額46,739,493円、減価償却累計額40,056,563円、当期末残高6,682,930円

ソフトウェア 取得価額6,233,300円、減価償却累計額2,757,673円、当期末残高3,475,627円

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

事業未収金、立替金について徴収不能引当金は該当金額なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

12. 重要な偶発債務 該当なし

13. 重要な後発事象 該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

該当なし